

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年8月8日
【四半期会計期間】	第51期第1四半期（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）
【会社名】	日進工具株式会社
【英訳名】	NS TOOL CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 後藤 勇
【本店の所在の場所】	東京都品川区南大井四丁目5番9号
【電話番号】	03 - 3763 - 5621
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 田島 寛
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区南大井一丁目13番5号
【電話番号】	03 - 3763 - 5672
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 田島 寛
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第50期 第1四半期連結 累計期間	第51期 第1四半期連結 累計期間	第50期
会計期間	自平成22年 4月1日 至平成22年 6月30日	自平成23年 4月1日 至平成23年 6月30日	自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日
売上高(千円)	1,177,188	1,457,227	4,977,519
経常利益(千円)	149,848	244,154	834,642
四半期(当期)純利益(千円)	84,467	138,738	426,982
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	84,467	138,738	426,982
純資産額(千円)	5,822,354	6,288,554	6,164,869
総資産額(千円)	6,554,665	7,368,079	7,143,350
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	54.90	89.99	277.50
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)			
自己資本比率(%)	88.8	85.3	86.3

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は潜在株式がないため記載しておりません。

4. 第50期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

5. 当第1四半期連結累計期間より、株式会社牧野工業を連結の範囲に含めております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、工具ケースを中心としたプラスチック成形品の製造・販売を主な事業とする、株式会社牧野工業の株式を取得し連結子会社化いたしました。

当社グループは、従来超硬エンドミルを中心とする切削工具事業の単一セグメントとなっておりましたが、同社を連結対象としたことにより事業セグメントを下記のとおり変更いたしました。

当社グループでは、製品の製造様式、製品の市場及び顧客を系統的に区分した製品部門別に戦略を構築し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは製品部門別のセグメントから構成されており、「エンドミル関連」と「その他」の2つを事業セグメントとしております。「エンドミル関連」は当社グループが営む主力の事業であり、超硬小径エンドミルを中心とした切削工具の製造販売にかかる事業であります。また、「その他」は工具ケースを中心としたプラスチック成形品の製造販売にかかる事業であります。なお、「エンドミル関連」は、製品のサイズ等により、エンドミル（6mm以下）、エンドミル（6mm超）、エンドミル（その他）に区分しております。

なお、「その他」の事業セグメントの売上高、利益又は損失の額及び資産の金額がいずれもすべての事業セグメントの合計額の10%未満であるため、報告セグメントを1つとしております。

(1) 当社

当社は、上記の製品を生産し、代理店及び連結子会社である株式会社ジーテックに販売しております。

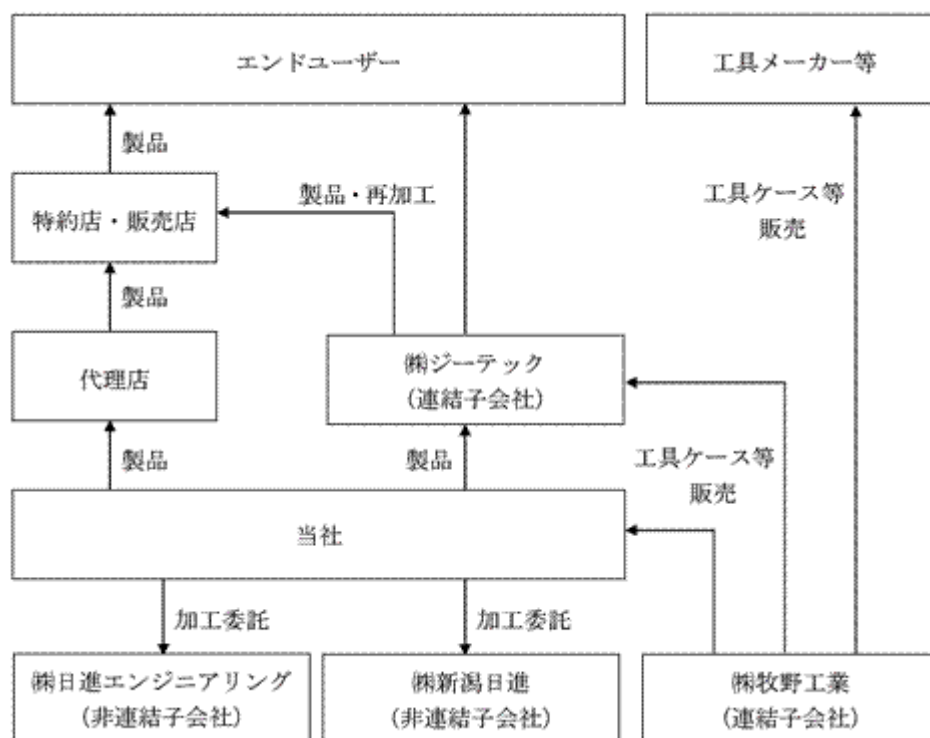
(2) 子会社

株式会社ジーテックは、製品の販売及び一部再加工を行っております。

株式会社牧野工業は、工具ケースを中心としたプラスチック成形品の製造・販売を行っております。

株式会社新潟日進及び株式会社日進エンジニアリングは、当社の加工委託先であります。

[事業系統図]



第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、東日本大震災によるサプライチェーンの寸断や計画停電の影響等から、多くの製造業において生産活動が停滞したほか、自粛ムード等消費者マインドの悪化による個人消費の減速もあり、非常に厳しい状況となりました。しかしながら、生産現場を中心とした懸命の努力により、当初の見込を上回るペースで復旧が進み、原発事故や夏場の電力不足、また米国景気の後退や新興国でのインフレ懸念といった不透明要因はあるものの、生産活動回復の動きから消費も含め持ち直しの動きとなりました。

当社グループの主要先におきましては、震災によるサプライチェーンの寸断から自動車関連において4月の生産台数が前年の3割程度にまで落ち込んだほか、デジタル機器関連におきましても、部品調達の滞りによる生産停止や発売遅延といった影響が発生しました。しかしながら、多くの製造業で当初の予定を大幅に上回るピッチで生産設備の復旧が進み、それに伴い生産量も増加の動きとなりました。

このような経営環境の下、当社グループでは、「お客様に迷惑をかけない」ことを最優先として、一時的に開発部門の人員も生産に加わる等全社一丸となり、被災により遅れの発生した仙台工場の生産量拡大に努めたほか、生産子会社の協力やお取引先企業のご支援を得て、ほぼ通常通りの出荷を継続いたしました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は1,457百万円（前年同期比23.8%増）、営業利益は231百万円（同65.3%増）、経常利益は244百万円（同62.9%増）、四半期純利益は138百万円（同64.3%増）となりました。

製品区分別の売上高は、自動車やデジタル機器関連における生産規模が当初の見通しを上回るスピードで回復したこと、また、お取引先様の一部で当社製品の在庫を積み増す動きがみられたこと等から、「エンドミル（6mm以下）」が909百万円（前年同期比3.7%増）、「エンドミル（6mm超）」が201百万円（同27.6%増）、「エンドミル（その他）」が228百万円（同61.1%増）といずれも前年同期に比べ増加いたしました。「エンドミル（6mm以下）」の増加率が他の製品区分に比べ小さくなっておりませんが、これは東日本大震災の影響により、「エンドミル（6mm以下）」を生産する仙台工場の稼働が一時ストップしたことによりです。また、「エンドミル（その他）」の増加率が大きくなっておりませんが、これは主にこの製品区分に含まれるCBN製品が増加したことによるものです。なお、「その他」の売上高は117百万円となりましたが、当該製品区分は工具ケース等の製造・販売を行う株式会社牧野工業を本年4月1日に連結子会社化したことにより新たに発生したものであるため、前年同期との比較はありません。

（注）報告セグメントが1つでありますので、製品区分別に記載しております。なお「その他」の事業セグメントは、製品区分別の「その他」に含めております。

(2)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3)研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、34百万円であります。なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,400,000
計	2,400,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年8月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,563,000	1,563,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	権利内容に何ら限定 のない当社における 標準となる株式であ り、単元株式数は100 株であります。
計	1,563,000	1,563,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成23年4月1日～ 平成23年6月30日		1,563,000		442,900		405,800

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 24,300	-	単元株式数100株
完全議決権株式（その他）	普通株式 1,538,200	15,382	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 500	-	-
発行済株式総数	1,563,000	-	-
総株主の議決権	-	15,382	-

【自己株式等】

平成23年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
日進工具株式会社	東京都品川区南大井4丁目5-9	24,300	-	24,300	1.55
計	-	24,300	-	24,300	1.55

(注) 1. 「自己株式等」の「自己名義所有株式数」及び「所有株式数の合計」の欄に含まれない単元未満株式が1株あります。なお、当該株式は上記「発行済株式」の「単元未満株式」に含まれております。

2. 当社は、平成23年6月3日開催の取締役会において、第三者割当による自己株式24,300株の処分を決議し、平成23年6月20日付で処分を行いました。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人A & Aパートナーズによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,958,376	2,652,328
受取手形及び売掛金	739,417	920,264
商品及び製品	409,088	416,209
仕掛品	120,375	135,328
原材料及び貯蔵品	156,896	206,641
繰延税金資産	85,010	86,093
その他	18,217	26,948
貸倒引当金	-	2,200
流動資産合計	4,487,383	4,441,614
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	951,529	939,341
機械装置及び運搬具(純額)	1,017,043	1,034,485
土地	346,394	409,146
建設仮勘定	45,756	201,358
その他(純額)	62,057	89,541
有形固定資産合計	2,422,781	2,673,874
無形固定資産	9,678	10,372
投資その他の資産		
投資有価証券	42,542	46,742
繰延税金資産	84,154	84,154
その他	96,810	116,784
貸倒引当金	-	5,461
投資その他の資産合計	223,506	242,218
固定資産合計	2,655,966	2,926,465
資産合計	7,143,350	7,368,079

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	104,332	259,122
未払法人税等	289,249	99,758
賞与引当金	74,651	39,634
役員賞与引当金	45,000	10,000
その他	221,389	410,037
流動負債合計	734,623	818,552
固定負債		
退職給付引当金	52,471	53,677
役員退職慰労引当金	187,475	204,450
負ののれん	3,912	2,845
固定負債合計	243,858	260,972
負債合計	978,481	1,079,524
純資産の部		
株主資本		
資本金	442,900	442,900
資本剰余金	405,800	405,800
利益剰余金	5,408,913	5,439,858
自己株式	92,744	3
株主資本合計	6,164,869	6,288,554
純資産合計	6,164,869	6,288,554
負債純資産合計	7,143,350	7,368,079

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	1,177,188	1,457,227
売上原価	659,998	801,253
売上総利益	517,189	655,974
販売費及び一般管理費	377,181	424,500
営業利益	140,008	231,473
営業外収益		
受取利息	113	264
受取配当金	229	4,189
負ののれん償却額	1,066	1,066
負ののれん発生益	-	2,643
経営指導料	3,600	600
その他	5,065	4,583
営業外収益合計	10,075	13,347
営業外費用		
その他	234	667
営業外費用合計	234	667
経常利益	149,848	244,154
特別損失		
固定資産売却損	228	62
固定資産除却損	780	3,271
災害による損失	-	2,998
特別損失合計	1,009	6,332
税金等調整前四半期純利益	148,839	237,821
法人税等	64,371	99,083
少数株主損益調整前四半期純利益	84,467	138,738
少数株主利益	-	-
四半期純利益	84,467	138,738

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	84,467	138,738
四半期包括利益	84,467	138,738
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	84,467	138,738
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	
(連結の範囲の重要な変更)	平成23年4月1日付で株式会社牧野工業を子会社化したことにより、当第1四半期連結会計期間より、同社を連結の範囲に含めております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	
1. 税金費用の計算	税金費用については、当社及び一部の子会社について、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 なお、法人税等調整額は法人税等に含めて表示しております。

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)	
当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。	

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
	受取手形裏書譲渡高 47,547千円

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び前第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
減価償却費 106,338千円	減価償却費 99,598千円
負ののれん償却額 1,066千円	負ののれん償却額 1,066千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	46,160	30	平成22年3月31日	平成22年6月28日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	76,934	50	平成23年3月31日	平成23年6月27日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成23年6月3日開催の取締役会において、第三者割当による自己株式の処分を決議し、平成23年6月20日付で処分を行いました。これにより、当第1四半期連結会計期間において自己株式が92,740千円減少しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)

当社グループは、超硬エンドミルを中心とする切削工具事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループでは、製品の製造様式、製品の市場及び顧客を系統的に区分した製品部門別に戦略を構築し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは製品部門別のセグメントから構成されており、「エンドミル関連」と「その他」の2つを事業セグメントとしております。「エンドミル関連」は当社グループが営む主力の事業であり、超硬小径エンドミルを中心とした切削工具の製造販売にかかる事業であります。また、「その他」は工具ケースを中心としたプラスチック成形品の製造販売にかかる事業であります。なお、「エンドミル関連」は、製品のサイズ等により、エンドミル(6mm以下)、エンドミル(6mm超)、エンドミル(その他)に区分しております。

なお、「その他」の事業セグメントの売上高、利益又は損失の額及び資産の金額がいずれもすべての事業セグメントの合計額の10%未満であるため、報告セグメントを1つとしております。

(企業結合等関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社牧野工業

事業の内容 プラスチック成形品及び金型の製造・販売

(2) 企業結合を行った主な理由

株式会社牧野工業は、工具ケースを中心とした各種プラスチック製品の企画から金型の設計・製造、成形、販売までを一貫して手がけ、長年に亘り堅実な経営を続けております。当社は主力製品である超硬エンドミルの開発・販売戦略の一環として、周辺技術の構築を進めておりますが、同社の持つ金型やプラスチック成形に関する技術やノウハウが当社の製品開発に大きく貢献すると考えられること、また新たなプラスチック製品の開発など、今後の当社グループの事業領域拡大につながると考えられることから、同社を子会社化することといたしました。

(3) 企業結合日

平成23年4月1日

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

株式会社牧野工業

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金及び預金を対価として株式会社牧野工業の株式を取得したため。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成23年4月1日から平成23年6月30日まで

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

現金及び預金 171,000千円

4. 負ののれん発生益の金額、発生原因

(1) 負ののれん発生益の金額

2,643千円

(2) 発生原因

連結財務諸表上、企業結合時の株式会社牧野工業の時価純資産額が取得原価を上回ったため、当該差額を負ののれんとして認識しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	54円90銭	89円99銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	84,467	138,738
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	84,467	138,738
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,538	1,541

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年8月1日

日進工具株式会社
取締役会 御中

監査法人 A & A パートナーズ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 木間 久幸

指定社員
業務執行社員 公認会計士 齋藤 晃一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日進工具株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日進工具株式会社及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。